

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月12日

| | | | |
|------------------|--------------|-----------|---|
| 上場会社名 | 株式会社オーアイズミ | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 6428 | URL | http://www.oizumi.co.jp/ |
| 代表者 | (役職名)代表取締役社長 | (氏名)大泉 秀治 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名)取締役管理部長 | (氏名)前田 信夫 | (TEL)046(297)2111 |
| 四半期報告書提出予定日 | 平成28年8月12日 | 配当支払開始予定日 | — |
| 四半期決算補足説明資料作成の有無 | : 無 | | |
| 四半期決算説明会開催の有無 | : 無 | | |

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属性する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 3,200 | △7.3 | 154 | △43.9 | 127 | △48.4 | 195 | 15.6 |
| 28年3月期第1四半期 | 3,451 | 28.5 | 276 | 13.6 | 246 | △4.7 | 168 | △16.3 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 157 百万円 (△3.3%) 28年3月期第1四半期 163 百万円 (△18.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 8.68 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 7.50 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 35,944 | 14,920 | 41.5 |
| 28年3月期 | 36,624 | 14,965 | 40.9 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,920 百万円 28年3月期 14,965 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|----------|----------|----------|------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 28年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 9.0 | 円 銭 17.0 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 9.0 | 9.0 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当につきましては、平成27年7月21日を基準日とする剰余金の配当(1株当たり8円)を、平成27年8月27日に行いました。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属性する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 第2四半期(累計) | 5,650 | △41.8 | 334 | △77.0 | 314 | △77.4 | 204 | △76.7 |
| 通期 | 13,200 | △22.5 | 1,064 | △34.6 | 1,025 | △32.9 | 656 | △36.2 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 1Q | 22,500,000株 | 28年3月期 | 22,500,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 1Q | 4,521株 | 28年3月期 | 4,521株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期 1Q | 22,495,479株 | 28年3月期 1Q | 22,495,649株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府による各種政策効果もあって、景気は弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続きました。ただし、依然として海外経済にも弱さがみられており、とりわけアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクをはらんでおります。

当社グループの主要マーケットとなる遊技場業界は、検定機と性能が異なる可能性のある遊技機の回収・撤去を見込むなど適正な射幸性の実現に向けた自主規制の方向性の影響を懸念して、リニューアルを含めた設備投資全般に対し抑制的な状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業における周辺設備機器においては、メンテナンスフリーを実現した『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。

なお、遊技機において、パチスロ機の販売が予想値を下回ったことによって機器事業全体の収益は前期を下回ることとなりました。

不動産賃貸事業は、安定的な収益を確保いたしました。

福祉介護事業は、有料老人ホーム等の施設を運営していた株式会社アルプスの社の全株式を売却譲渡したことにより連結の範囲から除外いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川県内の太陽光発電所2箇所（発電能力合計4メガワット）に加え、前会計年度の第3四半期から栃木県内に太陽光発電所（発電能力20メガワット）を稼働させております。

コンテンツ事業においては、連結子会社2社/株式会社インターチェンジゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行いました。

前会計年度の第4四半期から連結の範囲に含めている妙高酒造株式会社が主として酒造・酒販事業を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,200百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益127百万円（前年同期比48.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益195百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第1四半期は売上高2,431百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益162百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第1四半期は売上高166百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益75百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

(福祉介護事業)

福祉介護事業は、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

(電気事業)

電気事業は、当第1四半期は売上高313百万円（前年同期比442.0%増）、セグメント利益107百万円（前年同期比471.6%増）となりました。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月2日）において、栃木太陽光発電所の売電を開始しております。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、売上高230百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント損失12百万円（前年同期は37百万円の利益）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高57百万円、セグメント損失12百万円となりました。

なお、その他事業は妙高酒造株式会社が運営する酒造・販売事業を「その他事業」としており、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成28年3月31日）に比べ679百万円減少し、35,944百万円となりました。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、15,697百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（944百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（97百万円増）、仕掛品の増加（186百万円増）、その他に含まれる前払費用の増加（103百万円増）の一方で、原材料の減少（113百万円減）、その他に含まれる未収入金の減少（223百万円減）及び未取消費税等の減少（369百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,222百万円減少し、20,247百万円となりました。これは主に連結範囲の範囲の変更等による建物及び構築物の減少（95百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（157百万円減）、有形固定資産その他に含まれるリース資産の減少（479百万円減）、のれんの減少（231百万円減）及び投資その他に含まれる差入保証金の減少（138百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ635百万円減少し、21,023百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少（141百万円減）、長期借入金の減少（379百万円減）、連結の範囲の変更等によるその他固定負債に含まれる長期リース債務の減少（507百万円減）の一方で、支払手形及び買掛金の増加（312百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、14,920百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（37百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は41.5%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流动資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,957,080 | 7,901,378 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,228,964 | 2,326,085 |
| 电子記録債権 | 915,767 | 852,195 |
| 商品及び製品 | 865,248 | 848,689 |
| 仕掛品 | 529,398 | 715,788 |
| 原材料 | 1,929,543 | 1,816,362 |
| コンテンツ | 32,398 | 26,867 |
| 繰延税金資産 | 177,454 | 101,346 |
| その他 | 1,521,598 | 1,111,618 |
| 貸倒引当金 | △2,286 | △2,863 |
| 流动資産合計 | 15,155,166 | 15,697,469 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,319,266 | 4,223,292 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,427,957 | 5,270,457 |
| 土地 | 9,236,366 | 9,200,319 |
| その他（純額） | 685,362 | 186,945 |
| 有形固定資産合計 | 19,668,953 | 18,881,015 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 58,522 | 55,954 |
| のれん | 328,101 | 96,964 |
| その他 | 18,494 | 18,315 |
| 無形固定資産合計 | 405,118 | 171,235 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 288,786 | 234,786 |
| 長期貸付金 | 486,720 | 504,220 |
| 繰延税金資産 | 30,015 | 17,129 |
| 長期前払費用 | 405,823 | 403,400 |
| その他 | 444,786 | 306,378 |
| 貸倒引当金 | △260,899 | △270,899 |
| 投資その他の資産合計 | 1,395,233 | 1,195,015 |
| 固定資産合計 | 21,469,304 | 20,247,265 |
| 資産合計 | 36,624,471 | 35,944,735 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,333,476 | 2,646,256 |
| 短期借入金 | 1,170,000 | 1,170,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,203,458 | 2,271,419 |
| 未払法人税等 | 198,947 | 57,296 |
| 賞与引当金 | 54,842 | 89,003 |
| 製品保証引当金 | 16,000 | 12,000 |
| 返品調整引当金 | 2,816 | 2,587 |
| その他 | 549,709 | 594,430 |
| 流動負債合計 | 6,529,249 | 6,842,992 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,831,705 | 12,452,055 |
| リース債務 | 532,427 | 24,735 |
| 繰延税金負債 | 31,191 | 13,718 |
| 役員退職慰労引当金 | 502,939 | 505,426 |
| 退職給付に係る負債 | 54,277 | 41,646 |
| 長期預り保証金 | 849,114 | 815,939 |
| 資産除去債務 | 326,431 | 327,346 |
| その他 | 1,536 | — |
| 固定負債合計 | 15,129,623 | 14,180,867 |
| 負債合計 | 21,658,873 | 21,023,860 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,006,900 | 1,006,900 |
| 資本剰余金 | 673,700 | 673,700 |
| 利益剰余金 | 13,232,485 | 13,225,248 |
| 自己株式 | △4,237 | △4,237 |
| 株主資本合計 | 14,908,847 | 14,901,610 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,750 | 19,264 |
| その他の包括利益累計額合計 | 56,750 | 19,264 |
| 純資産合計 | 14,965,597 | 14,920,874 |
| 負債純資産合計 | 36,624,471 | 35,944,735 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,451,909 | 3,200,290 |
| 売上原価 | 2,692,797 | 2,526,679 |
| 返品調整引当金繰入額 | 1,609 | △228 |
| 売上総利益 | 757,502 | 673,839 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 71,084 | 32,369 |
| 販売促進費 | 4 | 59,582 |
| 役員報酬 | 57,860 | 58,460 |
| 給料手当及び賞与 | 72,246 | 79,242 |
| 賞与引当金繰入額 | 17,110 | 17,529 |
| 退職給付費用 | 6,434 | 8,904 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,321 | 2,486 |
| 製品保証引当金繰入額 | 16,000 | 16,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 684 |
| その他 | 238,325 | 243,598 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 481,388 | 518,858 |
| 営業利益 | 276,114 | 154,981 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 114 | 2,345 |
| 受取配当金 | 5,420 | 5,420 |
| その他 | 12,186 | 19,526 |
| 営業外収益合計 | 17,720 | 27,292 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,522 | 25,792 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,000 | 10,000 |
| その他 | 9,984 | 19,273 |
| 営業外費用合計 | 47,506 | 55,065 |
| 経常利益 | 246,327 | 127,208 |
| 特別利益 | | |
| 子会社株式売却益 | — | 228,764 |
| 特別利益合計 | — | 228,764 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 15,488 | — |
| 特別損失合計 | 15,488 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 230,839 | 355,972 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47,418 | 72,242 |
| 法人税等調整額 | 14,598 | 88,507 |
| 法人税等合計 | 62,016 | 160,749 |
| 四半期純利益 | 168,823 | 195,222 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 168,823 | 195,222 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 168,823 | 195,222 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,691 | △37,486 |
| その他の包括利益合計 | △5,691 | △37,486 |
| 四半期包括利益 | 163,131 | 157,736 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 163,131 | 157,736 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 機器事業 | 不動産事業 | 福祉介護事業 | 電気事業 | コンテンツ事業 | 計 | 調整額(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|--------|---------|-----------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,844,710 | 143,622 | 189,467 | 57,790 | 216,318 | 3,451,909 | — | 3,451,909 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,340 | 7,350 | — | — | 83,333 | 103,023 | △103,023 | — |
| 計 | 2,857,050 | 150,972 | 189,467 | 57,790 | 299,651 | 3,554,932 | △103,023 | 3,451,909 |
| セグメント利益又は損失(△) | 321,013 | 80,116 | △37,509 | 18,855 | 37,694 | 420,170 | △144,056 | 276,114 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△144,056千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 機器事業 | 不動産事業 | 電気事業 | コンテンツ事業 | その他 | 計 | 調整額(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,431,655 | 166,959 | 313,214 | 230,960 | 57,500 | 3,200,290 | — | 3,200,290 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 11,040 | — | 41,812 | 119 | 52,971 | △52,971 | — |
| 計 | 2,431,655 | 177,999 | 313,214 | 272,772 | 57,619 | 3,253,262 | △52,971 | 3,200,290 |
| セグメント利益又は損失(△) | 162,266 | 75,086 | 107,783 | △12,713 | △12,656 | 319,766 | △164,784 | 154,981 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△164,784千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該事象によるのれんの減少額は、報告セグメントから除外した「福祉介護事業」における226,921千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことにより、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。